

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2015年6月24日
【事業年度】	第85期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 年真
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 松本 隆次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第84期	第85期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	-	145,433	154,395
税引前当期利益 (百万円)	-	16,871	12,104
当期利益 (百万円)	-	13,012	8,042
当期包括利益 (百万円)	-	14,937	16,809
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	90,507	104,004	110,190
総資産額 (百万円)	124,924	139,195	163,819
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,803.34	2,072.27	2,195.52
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	257.13	144.07
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.45	74.72	67.26
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	13.27	6.75
株価収益率 (倍)	-	7.14	13.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	15,530	13,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	17,665	20,308
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,856	4,106
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,571	19,046	17,557
従業員数 (人)	6,961	7,235	7,603
[外、平均臨時雇用者数]	[3,641]	[3,489]	[3,647]

- (注) 1. 第85期より、国際会計基準(以下、「IFRS」)により連結財務諸表を作成しております。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準				
	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	117,621	117,068	126,245	144,890	153,939
経常利益 (百万円)	12,672	11,494	13,124	16,115	12,952
当期純利益 (百万円)	8,041	7,276	7,942	13,148	6,760
包括利益 (百万円)	5,518	6,244	17,707	16,269	16,702
純資産額 (百万円)	77,268	81,208	97,491	111,099	115,948
総資産額 (百万円)	98,531	103,937	122,258	137,909	162,348
1株当たり純資産額 (円)	1,412.95	1,497.72	1,780.34	2,075.83	2,195.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.23	144.98	158.26	261.99	134.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.97	72.32	73.09	75.54	67.88
自己資本利益率 (%)	11.60	9.96	9.66	13.59	6.31
株価収益率 (倍)	12.48	12.75	14.27	7.01	13.93
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14,991	12,360	13,491	13,646	13,465
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,350	10,309	11,355	15,120	21,783
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,657	3,204	2,176	2,771	4,129
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	22,545	20,591	23,369	20,147	17,403
従業員数 (人)	5,701	5,946	7,011	7,214	7,564
[外、平均臨時雇用者数]	[3,036]	[3,345]	[3,641]	[3,444]	[3,676]

(注) 1. 第85期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	43,959	43,759	45,260	45,485	42,560
経常利益 (百万円)	4,356	4,345	6,793	9,074	11,455
当期純利益 (百万円)	3,451	3,274	4,834	10,568	7,622
資本金 (百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数 (株)	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額 (百万円)	47,923	49,845	53,503	62,164	68,362
総資産額 (百万円)	59,899	61,548	64,620	75,174	93,730
1株当たり純資産額 (円)	954.85	993.15	1,066.05	1,238.61	1,362.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.78	65.24	96.33	210.57	151.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.01	80.99	82.80	82.69	72.94
自己資本利益率 (%)	7.34	6.70	9.36	18.27	11.68
株価収益率 (倍)	29.08	28.34	23.44	8.72	12.36
配当性向 (%)	46.53	49.05	37.37	19.00	26.34
従業員数 (人)	1,152	1,138	1,118	1,107	1,101
[外、平均臨時雇用者数]	[174]	[192]	[148]	[119]	[140]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1939年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ベークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
1943年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
1982年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
1984年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
1988年7月	米国、インディアナ州にJAYTEC, INC. (現、FCC (INDIANA), LLC.、連結子会社)を設立。
1989年3月	タイ、バンコック市にFCC (THAILAND) CO., LTD. (現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現在地に移転。
1992年9月	台湾、台南市の光華興工業股份有限公司に資本参加。
1993年9月	フィリピン、ラグナ州にFCC (PHILIPPINES) CORP. (現、連結子会社)を設立。
10月	天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
1994年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
1995年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーネズ市にFCC (EUROPE) LTD.を設立。
1997年4月	インド、ハリヤナ州にFCC RICO LTD. (現、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.、連結子会社)を設立。
1998年11月	ブラジル、アマゾナス州にFCC DO BRASIL LTDA. (現、連結子会社)を設立。
2000年4月	米国、ノースカロライナ州にFCC (North Carolina), INC. (現、FCC (North Carolina), LLC.、連結子会社)を設立。
2001年4月	インドネシア、カラワン県にPT. FCC INDONESIA (現、連結子会社)を設立。
2002年12月	米国、インディアナ州にFCC (North America), INC. (現、連結子会社)、FCC (INDIANA), INC. (現、FCC (INDIANA), LLC.、連結子会社)を設立。
2003年2月	東京証券取引所市場第二部上場
2003年5月	米国、インディアナ州にFCC (Adams), LLC. (現、連結子会社)を設立。
2004年3月	東京証券取引所市場第一部上場
2005年6月	光華興工業股份有限公司(現、台湾富士離合器股份有限公司、連結子会社)を子会社化。
2005年11月	ベトナム、ハノイ市にFCC (VIETNAM) CO., LTD. (現、連結子会社)を設立。
2006年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
2010年11月	東北化工(株)(現、連結子会社)の株式を100%取得。
2012年9月	中国、四川省成都市に愛富士士(中国)投資有限公司(現、連結子会社)を設立。
2012年12月	FCC (EUROPE) LTD.の清算終了。
2013年2月	韓国、京畿道始興市にFCC SEOJIN CO., LTD.を設立。
2013年6月	メキシコ、サンルイスポトシ州にFCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (現、連結子会社)を設立。
2014年11月	インド、ハリヤナ州にFCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. (現、連結子会社)を設立。
2014年12月	FCC RICO LTD. (現、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.、連結子会社)の株式を100%取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社2社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4 . セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(二輪車用クラッチ)

主にオートバイ、スクーター、ATV(バギー)及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
販売	PT. FCC PARTS INDONESIA (インドネシア)
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)、FCC (North Carolina) ,LLC. (米国)、FCC (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)、FCC (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン)、成都永華富士離合器有限公司(中国)、上海中瑞・富士離合器有限公司(中国)、台湾富士離合器股份有限公司(台湾)、FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. (インド)、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD. (インド)、PT. FCC INDONESIA (インドネシア)、FCC (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム)、FCC DO BRASIL LTDA. (ブラジル)

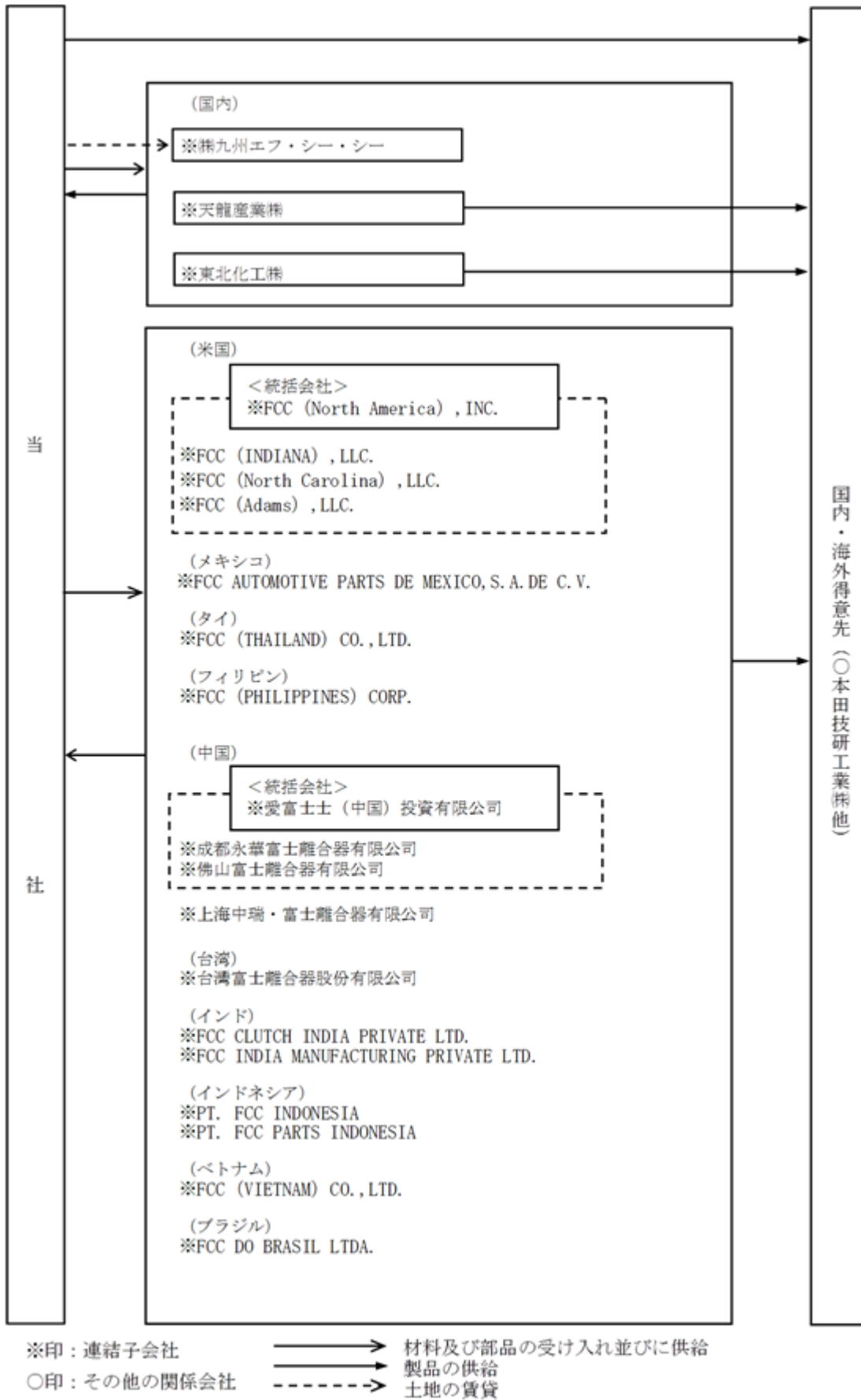
(四輪車用クラッチ)

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、FCC (North Carolina) ,LLC. (米国)、FCC (PHILIPPINES) CORP. (フィリピン)
製造販売	当社、FCC (INDIANA) ,LLC. (米国)、FCC (North Carolina) ,LLC. (米国)、FCC (Adams) ,LLC. (米国)、FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO,S.A.DE C.V. (メキシコ)、FCC (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)、成都永華富士離合器有限公司(中国)、佛山富士離合器有限公司(中国)、FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. (インド)、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD. (インド)、PT. FCC INDONESIA (インドネシア)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%) (注)3	関係内容
<連結子会社> ㈱九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造。 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業㈱	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	79.78	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入。 役員の兼任あり。
東北化工㈱	栃木県那須烏山市	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入。 役員の兼任あり。
FCC (North America), INC. (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任及び資金援助あり。
FCC (INDIANA), LLC. (注)2、(注)4	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.8	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
FCC (North Carolina), LLC. (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
FCC (Adams), LLC. (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)2	メキシコ サンルイスポトシ州	百万 メキシコペソ 300	四輪車用クラッチ	100 (1)	当社製品、部品及び原材料の販売。役員の兼任及び資金援助あり。
FCC (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
FCC (PHILIPPINES) CORP. (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
愛富士土(中国)投資有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 30	中国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 28	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任及び資金援助あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 28	四輪車用クラッチ	91.9 (53.33)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。
台湾富士離合器股份有限公司 (注)2	台湾、台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売。同社製品及び部品の購入。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%) (注)3	関係内容
FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD. (注)2	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 1,250	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任及び資金援助あ り。
FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD. (注)4	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (50)	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任及び資金援助あ り。
PT. FCC INDONESIA (注)2、(注)4	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任あり。
PT. FCC PARTS INDONESIA	インドネシア カラワン県	百万米ドル 0.3	二輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。
FCC (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。 役員の兼任あり。
FCC DO BRASIL LTDA. (注)2	ブラジル アマゾナス州	百万リアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の 販売。同社製品及び部品の購 入。
<その他の関係会社> 本田技研工業(株) (注)5	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。

4. FCC (INDIANA) ,LLC.、PT. FCC INDONESIAおよびFCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された各社の財務諸表における主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等

・ FCC (INDIANA) ,LLC.

(1)売上高	32,895百万円
(2)経常利益	1,036百万円
(3)当期純利益	810百万円
(4)純資産額	12,241百万円
(5)総資産額	18,070百万円

・ PT. FCC INDONESIA

(1)売上高	27,921百万円
(2)経常利益	1,239百万円
(3)当期純利益	947百万円
(4)純資産額	12,699百万円
(5)総資産額	16,502百万円

・ FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.

(1)売上高	19,541百万円
(2)経常利益	1,381百万円
(3)当期純利益	945百万円
(4)純資産額	4,975百万円
(5)総資産額	10,043百万円

5. 有価証券報告書を提出しております。

6. 上記のほか、関係会社が7社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	4,438 (2,918)
四輪車用クラッチ	2,721 (682)
報告セグメント計	7,159 (3,600)
全社(共通)	444 (47)
合計	7,603 (3,647)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所および生産技術センターに所属しているものであります。
3. 四輪車用クラッチの従業員数が前連結会計年度末に比べ506名増加したのは、主に米国、メキシコおよび中国における生産能力拡充に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,101 (140)	38.8	14.7	6,417,464

セグメントの名称	従業員数(人)
二輪車用クラッチ	213 (67)
四輪車用クラッチ	444 (26)
報告セグメント計	657 (93)
全社(共通)	444 (47)
合計	1,101 (140)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所および生産技術センターに所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度からIFRSを適用しており、比較している前期の数値についてもIFRSに準拠して作成しております。

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、国内自動車販売やタイの低迷による影響等があったものの、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に拡大したことや米国においてホンダグループ以外の顧客への四輪車用クラッチ販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上収益は154,395百万円（前期比6.2%増）となりました。営業利益は、減価償却費、販売費や立上げ費用の増加に加え、国内生産拠点の再編に伴う減損損失を計上したことにより8,746百万円（前期比39.7%減）となりました。税引前当期利益は、為替差益の発生等により12,104百万円（前期比28.3%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に移転価格税制に関する税還付が計上されていたこともあり7,230百万円（前期比44.0%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

タイの低迷やインドネシアの二輪車市場が年度後半に減速しましたが、インドにおいて二輪車用クラッチの販売が順調に推移したこともあり売上収益は82,961百万円（前期比6.5%増）となりました。営業利益は材料費高騰による影響等もあり9,157百万円（前期比3.5%減）となりました。

（四輪車用クラッチ）

ホンダグループのトランスミッションのCVT化による影響があったものの、米国においてホンダグループ以外の顧客への販売が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上収益は71,434百万円（前期比5.7%増）となりました。営業利益は、減価償却費や立上げ費用の増加に加え、国内生産拠点の再編に伴う減損損失を計上したことにより411百万円の営業損失（前期は5,026百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,489百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,528百万円減少しました。

これは主に減価償却費及び償却費が2,350百万円増加したことや営業債権及びその他の債権が2,053百万円減少したものの、税引前当期利益が4,766百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,642百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が953百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,962百万円増加しました。

これは主に非支配持株主からの子会社持分取得により9,367百万円を支出したものの、短期借入金の純増減額が3,479百万円、長期借入れによる収入が12,733百万円増加したことによるものであります。

(3) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表およびIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	65,220	71,974
固定資産		
有形固定資産	60,416	76,274
無形固定資産	1,802	2,186
投資その他の資産	10,469	11,913
固定資産合計	72,688	90,374
資産合計	137,909	162,348
負債の部		
流動負債	21,444	26,918
固定負債	5,365	19,482
負債合計	26,810	46,400
純資産の部		
株主資本	102,232	99,879
その他の包括利益累計額	1,950	10,320
少数株主持分	6,915	5,747
純資産合計	111,099	115,948
負債純資産合計	137,909	162,348

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	144,890	153,939
売上原価	118,277	129,989
売上総利益	26,613	23,949
販売費及び一般管理費	12,973	14,902
営業利益	13,639	9,047
営業外収益	2,720	4,192
営業外費用	245	287
経常利益	16,115	12,952
特別利益	1,333	84
特別損失	186	1,212
税金等調整前当期純利益	17,263	11,824
法人税等合計	3,996	4,131
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	7,692
少数株主利益	117	932
当期純利益	13,148	6,760

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	7,692
その他の包括利益合計	3,002	9,009
包括利益	16,269	16,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,308	15,102
少数株主に係る包括利益	39	1,599

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	90,991	1,638	8,138	97,491
当期変動額合計	11,241	3,588	1,222	13,607
当期末残高	102,232	1,950	6,915	111,099

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	102,232	1,950	6,915	111,099
会計方針の変更による累積的影響額	52	-	-	52
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,285	1,950	6,915	111,151
当期変動額合計	2,405	8,370	1,168	4,797
当期末残高	99,879	10,320	5,747	115,948

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,646	13,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,120	21,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,771	4,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,023	1,443
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,221	2,744
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	20,147
現金及び現金同等物の期末残高	20,147	17,403

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（連結の範囲に関する事項）

FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,229百万円、退職給付に係る資産が108百万円、それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が342万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.83円増加しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（連結の範囲に関する事項）

FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.およびPT. FCC PARTS INDONESIAは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が80百万円減少し、利益剰余金が52百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が4,566百万円、利益剰余金が2,592百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は4,566百万円、利益剰余金の期末残高は2,592百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は142円63銭減少しております。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

日本基準では、費用処理している一部の開発費についてIFRSにおいては資産計上を行っております。

この結果、連結財政状態計算書の「のれん及び無形資産」が1,105百万円増加しております。

また、連結損益計算書の「売上原価」が618百万円増加し、販売費及び一般管理費に含まれる「研究開発費」は482百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

日本基準では、費用処理している一部の開発費についてIFRSにおいては資産計上を行っております。

この結果、連結財政状態計算書の「のれん及び無形資産」が1,527百万円増加しております。

また、連結損益計算書の「売上原価」が589百万円増加し、販売費及び一般管理費に含まれる「研究開発費」は1,011百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	83,554	106.0
四輪車用クラッチ(百万円)	72,278	106.5
合計(百万円)	155,833	106.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	83,627	107.5	6,996	110.5
四輪車用クラッチ	72,016	105.3	6,369	110.1
合計	155,644	106.5	13,365	110.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	82,961	106.5
四輪車用クラッチ(百万円)	71,434	105.7
合計(百万円)	154,395	106.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	16,372	11.3	12,558	8.13

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する」ことを経営の基本理念としております。

そのために、「安全と環境に配慮した企業活動を行う」「独創性を生かして積極的に活動する」「常に自己研鑽に励み、改革・改善を行う」「スピーディーかつタイムリーに行動する」「人の和を大切に、明るい職場をつくる」ことを当社グループの役職員の行動指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

二輪車市場、四輪車市場ともに需要は拡大することが予想されますが、部品メーカー間のグローバルな競争はますます激しくなっていくものと思われまます。このような経営環境の中で企業価値の向上を図るため、当社グループは2014年度を初年度とする3ヶ年の第9次中期経営計画を策定し、その重点施策を次のとおり定めております。

顧客満足度の向上

拡販の推進

新製品、新事業の開発

コスト競争力の向上

人材育成を柱としたグループ経営管理体制の強化

C S R（企業の社会的責任）活動の推進

(3) 対処すべき課題

第9次中期経営計画に掲げる重点施策を確実に実行し、グループの総合力を発揮して持続的な成長の基盤構築に努めてまいります。特に、米国や中国における四輪車用クラッチの増産対応や収益性の向上に注力してまいります。

各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

生産体質改善による収益性の向上

インドの生産能力拡充

（四輪車用クラッチ）

米国の増産対応とメキシコ子会社の円滑な量産立上げ

米国、中国の収益性の向上

米国の新機種立上げ

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車や二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発され普及しないという保証はありません。加えて、内燃機関を動力としない次世代の自動車や二輪車等では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

(2) 特定の産業や取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は自動車産業や二輪車産業向けであり、当社グループの業績は、今後の自動車産業や二輪車産業の動向により影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上収益に占めるホンダグループに対する売上収益の割合は当連結会計年度において約55%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの事業戦略や購買政策等により影響を受ける可能性があります。

(3) 海外展開について

当社グループは、日本、米国、アジアを中心にグローバルな事業を展開しております。このため、当社グループの業績は、各国の政治や経済の動向、為替相場の動向、予期しない法律または規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

(4) 競合について

世界の自動車産業や二輪車産業における競合環境は非常に厳しくなっております。当社グループは、製品開発から製造、品質保証に至るまで競争力の維持、強化に努めておりますが、今後、何らかの理由により競争力の維持、強化が困難となった場合、市場シェアや収益力が低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、大規模災害等により製造ラインが中断するといった潜在的なリスクを最小化するため、各種の対策を講じておりますが、それらによって全ての影響を防止または軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しているため、将来、想定されている東海地震・東南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2014年9月25日開催の取締役会において、Rico Auto Industries Ltd.（本社：インド ハリヤナ州グルガオン）との合弁解消を決議し、同日付で同社が所有するFCC RICO LTD.（現、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.）の株式（発行済株式総数の50%）を当社グループで取得する株式譲渡契約を締結しております。なお、当該契約に基づく企業結合の内容は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5. 企業結合」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして顧客ニーズを捉え、独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪車・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含むコンポーネントとしてのクラッチの研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発にも取り組んでおり、環境に寄与する新分野の研究では、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究とその応用としてエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額（開発資産として資産計上したものを含む）は3,163百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

モーターサイクル用湿式摩擦材、スクーター用乾式摩擦材の研究開発を骨格に、クラッチの操作性を含む商品性向上及びコスト低減のための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、アセアン地域でグローバルに展開されるコンピューター用のプリーのアッセンブリー及びクラッチの量産化、当社の独自技術であるA & Sを搭載した大排気量スポーツモデル用クラッチの拡大展開、並びに商品性と耐久性向上を図った新摩擦材の開発等であります。

また、2011年3月より量産を開始した汎用機の排ガス浄化用ペーパー触媒の適用拡大に向け研究開発を展開しております。

二輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,206百万円となりました。

（四輪車用クラッチ）

C V Tを含めたオートマチックトランスミッション用の湿式摩擦材及びマニュアルトランスミッション用乾式摩擦材を骨格に、小型軽量化、低コスト化及び燃費向上に寄与するクラッチの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、当社の独自技術であるセグメント方式の摩擦板製造方案及び燃費性能向上と軽量化を実現する独自技術を活用したC V T用クラッチアッセンブリーの量産化、また優れた減衰性能を有する新構造ダンパーを有したロックアップクラッチの量産化、並びに商品性と耐久性向上を図った新摩擦材の開発等であります。

四輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,957百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は70,445百万円となり前連結会計年度末に比べ7,499百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が1,489百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が3,349百万円、棚卸資産が3,443百万円それぞれ増加したことによるものであります。

非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産は93,374百万円となり前連結会計年度末に比べ17,124百万円増加しました。これは主に有形固定資産が14,410百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は27,834百万円となり前連結会計年度末に比べ5,406百万円増加しました。これは主に借入金が4,271百万円増加したことによるものであります。

非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債は19,663百万円となり前連結会計年度末に比べ14,233百万円増加しました。これは主に借入金が12,139百万円増加したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本は116,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,983百万円増加しました。これは主に資本剰余金が4,916百万円減少したものの、利益剰余金が3,154百万円、その他の資本の構成要素が7,948百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

また、当社グループの対応については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業活動のための資金確保する上で、適切な流動性等を勘案しつつ健全なバランスシートを維持することを財務方針としております。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況

1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形資産を含む）は20,276百万円となりました。設備投資の主な内訳は、米国や中国における生産能力拡充、海外で初めてとなるペーパーベースの摩擦材工場やメキシコの子会社の立上げに加え、国内における生産拠点の再編に伴う投資等であります。セグメント別の設備投資額は、二輪車用クラッチで3,603百万円、四輪車用クラッチで15,501百万円、共通で1,171百万円となりました。

(1) 提出会社

浜北工場における国内生産拠点の再編に伴う工場増築やクラッチ製造設備

(2) 子会社

FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO,S.A.DE C.V.における工場建設やクラッチ製造設備

FCC (North Carolina),LLC.における新機種対応や生産能力拡充

FCC (INDIANA),LLC.における新機種対応や生産能力拡充

FCC (Adams),LLC.における新機種対応や生産能力拡充

PT. FCC INDONESIAにおける新機種対応や生産能力拡充

FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.における内作取入や生産能力拡充

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	182	365	270 (18,080)	42	862	140 [4]
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	518	588	676 (26,216)	1,493	3,276	51 [5]
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	321	280	1,022 (32,511)	25	1,649	55
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	2,480	1,215	1,292 (75,130)	290	5,279	220 [82]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	共通	試験機及び測定機器	469	661	216 (12,093)	78	1,425	182 [46]

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州エフ・シー・シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	161	182	11 (20,474)	61	417	115 [35]

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FCC (North Carolina) ,LLC.	米国 ノースカロライナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	5,885	6,680	34 (366,274)	2,923	15,524	404 [55]
FCC (Adams) ,LLC.	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,867	6,292	55 (161,880)	2,155	10,371	341
FCC (INDIANA) ,LLC .	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,312	5,685	88 (246,263)	544	7,631	774 [47]
PT. FCC INDONESIA	インドネシア カラワン県	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	795	3,533	276 (72,812)	125	4,730	1,308 [900]
FCC (THAILAND) CO. ,LTD.	タイ バンコック市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,299	1,966	692 (87,890)	336	4,295	442 [299]
成都永華富士離合器有限公司	中国 四川省	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	939	2,916	- (27,826)	62	3,918	369
FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ サンルイスポトシ州	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1,838	17	194 (81,837)	2,551	4,601	62
FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.	インド ハリヤナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	504	2,139	375 (82,680)	645	3,664	636 [1,429]

- (注) 1 . 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産であり、建設仮勘定を含んでおります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 . ㈱九州エフ・シー・シーの土地のうち19,174㎡は、提出会社から賃借しているものであります。
 3 . FCC (North Carolina) ,LLCの土地366,274㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。
 4 . 従業員数の[]は、期末臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の設備投資額は23,230百万円を計画しております。設備投資の主な内訳は、米国や日本における新機種対応や生産能力拡充、インドや中国の成都における生産能力拡充に伴う投資等であります。セグメント別の設備投資額は、二輪車用クラッチで4,785百万円、四輪車用クラッチで17,750百万円、共通で695百万円を計画しております。

・ 提出会社

天竜工場や浜北工場における新機種対応や生産能力拡充

・ 子会社

FCC (Adams) ,LLC. における新機種対応や生産能力拡充

FCC (INDIANA) ,LLC. における新機種対応や生産能力拡充

FCC (North Carolina) ,LLC. における生産能力拡充

FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD. における生産能力拡充

成都永華富士離合器有限公司における生産能力拡充

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売減却を除き、重要な設備の売減却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2006年4月1日 (注)	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	23	127	155	4	14,527	14,874	-
所有株式数 (単元)		108,517	3,057	145,709	137,865	7	131,162	526,317	12,330
所有株式数の 割合(%)		20.62	0.58	27.69	26.19	0.00	24.92	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,455,400株は、「個人その他」に24,554単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	10,881	20.66
ビーエヌピー バリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャス デック アパディーン グローバ ル クライアント アセツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,103	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,508	4.76
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	2,019	3.83
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)アカウント ノン トリーテター (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,594	3.02
山本 佳英	静岡県浜松市中区	1,558	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,444	2.74
みずほ信託銀行株式会社退職給付信 託 みずほ銀行口再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,315	2.49
山本 恵以	静岡県浜松市中区	1,300	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,160	2.20
計	-	26,885	51.07

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,455千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,508千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,444千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,315千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,160千株

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから2014年3月27日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年3月24日現在で4,297千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(2014年3月27日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,297,000株
株券等保有割合	8.16%

4. アバディーン投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドから2014年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2014年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	株式 271,500	0.52
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	株式 4,533,100	8.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,455,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,300	501,763	-
単元未満株式	普通株式 12,330	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,763	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区 細江町中川7000番地 の36	2,455,400		2,455,400	4.66
計	-	2,455,400		2,455,400	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	178	361,654
当期間における取得自己株式	132	250,524

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,455,400		2,455,532	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、将来の成長のために必要な設備投資や研究開発を行い、会社の競争力を維持、強化することで企業価値の向上に努めるとともに、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当(うち中間配当20円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は27.8%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡大に向けた投資等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月28日 取締役会決議	1,003	20
2015年6月23日 定時株主総会決議	1,003	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	2,087	2,042	2,364	2,624	2,267
最低(円)	1,479	1,461	1,143	1,695	1,611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	2014年11月	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月
最高(円)	1,939	2,017	2,195	2,267	2,047	2,031
最低(円)	1,651	1,897	1,972	1,994	1,873	1,873

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		松田 年真	1952年12月9日生	1975年3月 当社入社 1996年4月 FCC (EUROPE)LTD. 取締役社長 2001年6月 当社取締役営業部長 2005年6月 当社取締役営業・購買担当 2006年6月 当社取締役営業・購買担当兼リスクマネジメントオフィサー 2007年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国事業統括兼リスクマネジメントオフィサー 2008年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼中国事業統括 2010年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼コンプライアンスオフィサー 2011年6月 当社常務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー 2012年6月 当社専務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー 2013年4月 当社専務取締役 2013年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	購買統括 兼中国事業統括 兼リスクマネジ メントオフィ サー	斎藤 善敬	1973年11月29日生	2009年2月 当社入社 2011年1月 FCC(INDIANA)Mfg.,LLC. (現FCC(INDIANA),LLC.) 取締役社長 FCC(INDIANA),INC. (現FCC(INDIANA),LLC.) 取締役社長 2011年6月 当社取締役 2012年4月 当社取締役北米事業統括 FCC(North America),INC. 取締役社長 2012年6月 当社常務取締役北米事業統括 2013年4月 当社常務取締役二輪事業統括 2014年4月 当社常務取締役購買統括兼中国事 業統括兼リスクマネジメントオ フィサー(現任)	(注)3	70
常務取締役	四輪事業統括 兼四輪研究開発 統括	糸永 和広	1960年3月11日生	1982年3月 当社入社 2009年4月 当社技術研究所長 2009年6月 当社取締役技術研究所長 2010年6月 当社取締役研究開発統括兼技術研 究所長 2013年6月 当社常務取締役研究開発統括兼技 術研究所長 2015年4月 当社常務取締役四輪事業統括兼四 輪研究開発統括(現任)	(注)3	13
取締役	二輪事業統括 兼アセアン・イ ンド事業統括 兼南米事業統括	鈴木 一人	1961年5月27日生	1984年4月 当社入社 2009年4月 当社経営企画室長 2010年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長 2011年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼 経営企画室長兼リスクマネジメ ントオフィサー 2012年1月 当社取締役中国・南米事業統括兼 リスクマネジメントオフィサー 2012年4月 当社取締役生産技術統括兼中国・ 南米事業統括兼リスクマネジメ ントオフィサー 2012年6月 当社取締役二輪生産統括兼生産技 術統括兼中国・南米事業統括 2013年4月 当社取締役国内二輪事業統括兼中 国・南米事業統括兼リスクマネ ジメントオフィサー 2014年4月 当社取締役二輪事業統括兼アセア ン・インド事業統括兼南米事業統 括(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業管理統括 兼コンプライア ンスオフィサー 兼チーフイン フォメーション オフィサー	松本隆次郎	1962年6月4日生	2005年7月 当社入社 2011年1月 FCC (THAILAND) CO., LTD. ゼネラル マネージャー 2011年6月 当社取締役二輪生産統括兼アジア 事業統括 2012年6月 当社取締役アジア事業統括 2013年4月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼コンプライアンスオフィ サー兼チーフインフォメーション オフィサー 2013年6月 当社取締役事業管理統括兼コンプ ライアンスオフィサー兼チーフイン フォメーションオフィサー (現 任)	(注) 3	10
取締役	生産技術統括兼 環境・安全統括	向山 敦浩	1963年7月31日生	1984年4月 当社入社 2011年1月 当社竜洋工場長兼天竜工場長 2012年4月 当社四輪生産統括 2012年6月 当社取締役四輪生産統括 2013年4月 当社取締役四輪事業統括 2015年4月 当社取締役生産技術統括兼環境・ 安全統括 (現任)	(注) 3	14
取締役	北米事業統括	中谷 賢史	1964年3月17日生	1986年4月 当社入社 2012年1月 当社経営企画室長 2012年6月 当社取締役事業管理統括兼経営企 画室長兼リスクマネジメントオ フィサー兼チーフインフォメー ションオフィサー 2013年4月 当社取締役北米事業統括 FCC (North America) , INC. 取締役社長 FCC (INDIANA) , LLC. 取締役社長 (現任)	(注) 3	41
取締役	北米生産統括	井上 憲一	1957年5月3日生	1978年4月 本田技研工業(株)入社 2011年4月 Honda Manufacturing of Alabama, LLC副社長 2013年4月 当社入社、社長付生産技術統括 2013年6月 当社取締役生産技術統括 2014年4月 当社取締役生産技術統括兼環境・ 安全統括 2015年4月 当社取締役北米生産統括 (現任)	(注) 3	10
取締役		杉山 一統	1969年5月27日生	2006年9月 司法研修所卒業 2006年10月 弁護士登録 (静岡弁護士会) 杉山年男法律事務所 (現、杉山法 律事務所) 入所 2008年9月 杉山法律事務所 所長 (現在に至る) 2014年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役		鈴木 宏典	1952年9月20日生	1978年3月 当社入社 2004年12月 当社海外事業部長 2006年6月 当社取締役アジア事業統括兼二 輪・汎用生産担当兼海外事業部長 2007年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 生産統括 2011年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		深津 克好	1954年11月30日生	1977年3月 当社入社 2009年4月 FCC(INDIANA)Mfg.,LLC. (現FCC(INDIANA),LLC.) 取締役社長 2009年6月 当社取締役北米事業統括 FCC(INDIANA),INC. (現FCC(INDIANA),LLC.) 取締役社長 2010年6月 FCC(North America),INC. 取締役社長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	47
監査役		辻 慶典	1959年4月17日生	1986年3月 司法研修所卒業 1986年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 1987年4月 静岡県弁護士会に登録変更 辻 慶典法律事務所 開設 (現在に至る) 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		佐藤 雅秀	1964年2月10日生	1992年10月 太田昭和監査法人(現、新日本有 限責任監査法人)入所 1996年4月 公認会計士登録 2005年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所開設 (現在に至る) 2010年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
				計		364

- (注) 1. 取締役杉山一統氏は社外取締役であります。
2. 監査役辻 慶典および佐藤雅秀の両氏は社外監査役であります。
3. 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2015年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2012年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「安全と環境に配慮し、独創的なアイデアと技術で、お客様に喜ばれる製品を供給することで社会へ貢献する」ことを経営の基本理念としております。株主、顧客、従業員および地域社会といった多様なステークホルダーからの信頼を高め、企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、積極的に推進しております。

企業統治の体制

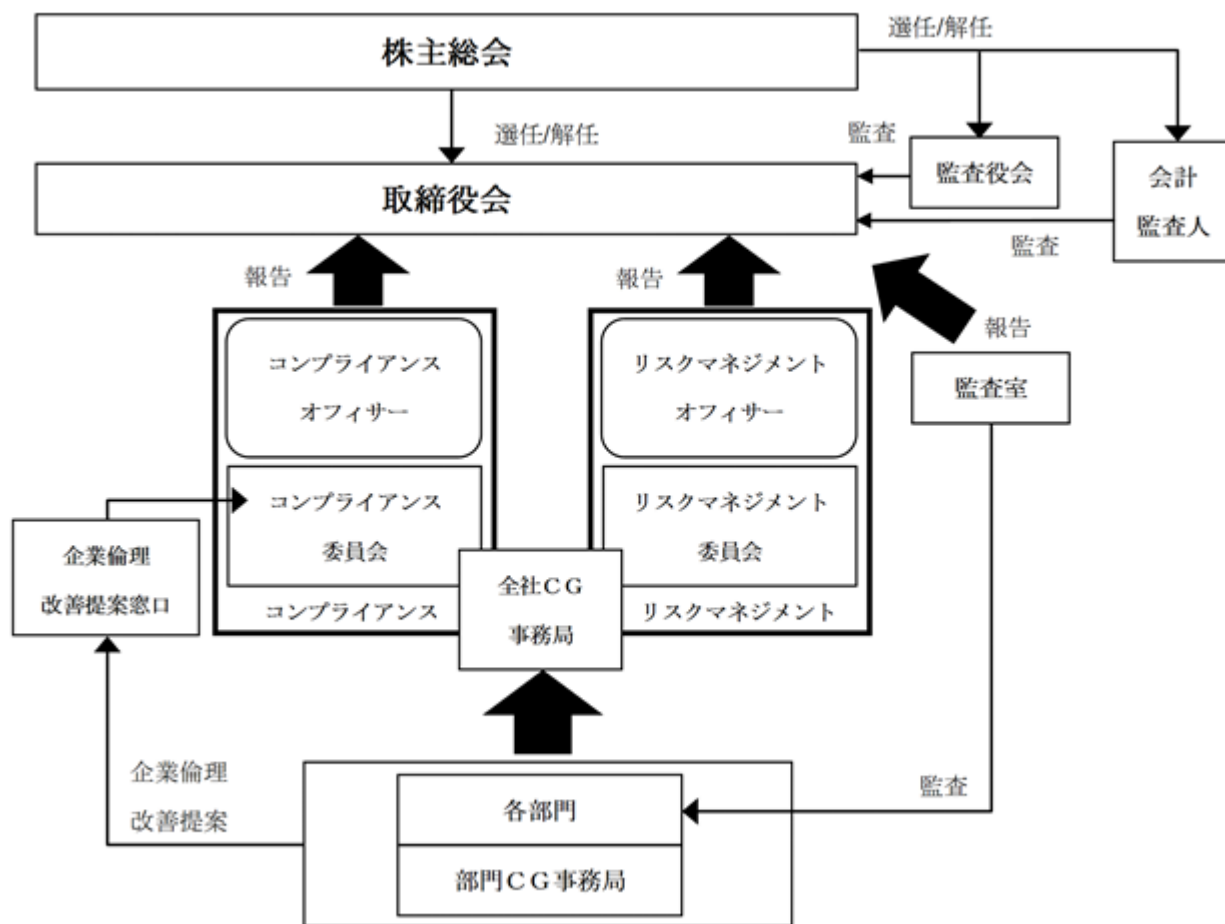
イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は9名（内、社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行状況の監査を行っております。

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

2015年6月24日現在の会社の機関、内部統制の関係図は次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、会社の業務に精通した社内取締役および客観的で広範かつ高度な視野を持つ1名の社外取締役によって構成された取締役会と、取締役会から独立し、かつ社外監査役を半数以上とする監査役会によって、業務執行に対する監督、監査を行っております。現状の体制により、業務執行に対する監督、監査は適切に機能していると判断しております。

八. その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を次のとおり決議しております。

- ・当社および当社グループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会からの信頼を確保するため、当社グループ全体で共有する行動規範を定めこれを周知徹底する。

コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会を設置するほか、内部通報制度を設置しコンプライアンスの推進を図る。

- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
情報管理基本方針に基づき諸規程を定め、取締役の職務執行に係る情報について適切に保存および管理を行う。
- ・当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループ全体の経営上のリスクについては、当社の取締役会において認識、評価するものとする。当社の取締役会は、認識、評価した経営上のリスクを管理する取締役を決定する。
リスクマネジメントを統括する組織として、リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体の日常の業務におけるリスクおよび組織横断的なリスクの管理を行う。
- ・当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社の取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項および重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する。
経営会議等の会議および執行役員制度の活用により、経営の意思決定の迅速化および効率化を図る。
中期経営計画および年度事業計画を策定し、当社グループ全体の業務執行の進捗管理を行うとともに経営資源の有効活用を図る。
職務執行規程等において、職務分掌、指揮命令系統その他組織に関する基準を定める。
- ・当社グループ会社の当社への報告に関する体制その他当社および当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社グループ会社の事業規模および重要性等を踏まえて適正に管理するため、子会社管理規程を定める。
当社は、当社グループ会社に対して当社への定期的な報告を義務づけるほか、一定の重要事項について速やかに報告させる体制を整備する。
当社の内部監査部門は、当社および当社グループ会社の監査を定期または必要に応じて実施する。
- ・当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者への指揮命令権は各監査役に属するものとし、その任命、解任、人事異動および賃金等の改定については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定する。
- ・当社の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要に応じて当社および当社グループ会社の取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
監査役から報告を求められた場合、迅速かつ適切な報告を行う。
内部通報制度を設置し、監査役への適切な報告体制を確保する。
内部通報制度に関する運用規程において、報告者が不利な取扱いを受けないよう体制を整備する。
- ・当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の請求をした場合、速やかに当該費用を処理する。
監査役は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算計上しておく。ただし、緊急または臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することができる。
- ・その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は代表取締役、取締役および会計監査人と定期または必要に応じて意見交換を行う。
監査役は内部監査部門との連携を密にし実効的な監査を行う。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査および監査役監査の状況

・内部監査

当社は、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全を目的に、適切な内部統制の整備および運用を行うために社長直属の監査室を設置し、当社グループ全体の内部統制の整備および運用状況について検証を行っております。

現在、室長を含む人員は6名であり、監査役会と連携を図りながら定期および不定期監査を実施しております。

・監査役監査

当社の監査役4名（内、社外監査役2名）は、監査役会規程や監査役監査基準に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画および業務分担等に従い、取締役会その他重要会議へ出席し、業務および財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行や内部統制システムの整備および運用状況等について監査を行っております。また、代表取締役、取締役および会計監査人と定期または必要に応じて意見交換を行い、監査室との連携を図ることで監査の実効性を確保する体制としております。

なお、社外監査役の佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所へ依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：若林 正和

業務執行社員：津倉 眞

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役杉山一統氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割は、専門的見地と豊富な経験に基づく客観的な視点からの企業経営に関する助言であります。

社外取締役杉山一統氏は弁護士資格を有しており、企業法務に関する専門的見地と豊富な経験を有していることから社外取締役に選任しております。

社外監査役辻 慶典氏及び佐藤雅秀氏の両氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、専門的見地と豊富な経験に基づく客観的な視点からの取締役の職務の執行の適法性の監査であります。

社外監査役辻 慶典氏は弁護士資格を有しており、企業法務に関する専門的見地と豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役佐藤雅秀氏は公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての企業財務および会計に関する専門的見地と豊富な経験を有していることから社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役および社外監査役の選任について、独立性に関する基準や方針は定めておりませんが、会社法や金融商品取引所が定める基準等を勘案の上、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことや当社からの独立性について十分配慮しております。

なお、社外取締役杉山一統氏、社外監査役の辻 慶典および佐藤雅秀の各氏は、東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	228	171	57	11
社外取締役	2	2	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	47	35	11	2
社外監査役	7	7	-	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2008年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、2006年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、職務執行の対価としての役員報酬と当該事業年度の業績や経済動向、業界動向等を勘案した役員賞与によって構成されております。これらは、株主総会で承認された限度額の範囲内において、取締役については、取締役会決議に基づき支給しております。また、監査役については、監査役の協議に基づき支給しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：20

貸借対照表計上額の合計額：1,084百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	52,500	141	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	131	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	36	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	25	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	20	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	12	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	8	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)やまびこ	663	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	1,200	1	取引関係の維持、関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
兼松(株)	3,701,000	647	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	189	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,688	37	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	31	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	26	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	15	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	8	取引関係の維持、関係強化
(株)やまびこ	810	4	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	3	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ジーテクト	2,400	2	取引関係の維持、関係強化

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

・ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分発揮する環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	-	53	3
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際会計基準（IFRS）に関する助言業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6,26	23,571	19,046	17,557
営業債権及びその他の債権	7,26	19,035	22,675	26,024
その他の金融資産	8,26	1,816	1,458	1,190
棚卸資産	9	15,515	17,629	21,073
その他の流動資産	10	2,028	2,135	4,599
流動資産合計		61,967	62,945	70,445
非流動資産				
有形固定資産	11,13,29	47,928	61,056	75,467
のれん及び無形資産	12,13,29	2,184	2,705	3,748
持分法で会計処理されている投資	14	774	692	604
その他の金融資産	8,26	8,964	9,001	10,175
繰延税金資産	15	2,560	2,211	2,638
その他の非流動資産	10	544	581	740
非流動資産合計		62,956	76,250	93,374
資産合計		124,924	139,195	163,819

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	17,26	12,315	14,900	15,103
借入金	16,26	90	-	4,271
未払法人所得税	15	2,811	3,004	3,090
その他の流動負債	10	4,661	4,522	5,368
流動負債合計		19,879	22,427	27,834
非流動負債				
借入金	16,26	-	-	12,139
その他の金融負債	8,26	99	26	26
退職給付に係る負債	18	1,732	1,248	1,486
引当金	19	41	41	36
繰延税金負債	15	3,773	3,869	5,748
その他の非流動負債	10	239	244	227
非流動負債合計		5,887	5,430	19,663
負債合計		25,766	27,857	47,498
資本				
資本金	20	4,175	4,175	4,175
資本剰余金	20	4,566	4,916	-
利益剰余金	20	81,228	92,709	95,864
自己株式	20	3,407	3,407	3,408
その他の資本の構成要素		3,945	5,610	13,558
親会社の所有者に帰属する持分合計		90,507	104,004	110,190
非支配持分		8,650	7,332	6,131
資本合計		99,158	111,337	116,321
負債及び資本合計		124,924	139,195	163,819

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	4	145,433	154,395
売上原価		119,391	131,084
売上総利益		26,042	23,311
販売費及び一般管理費	21	12,283	13,812
その他の収益	22	996	567
その他の費用	13,22	243	1,320
営業利益	4	14,512	8,746
金融収益	23	2,502	3,569
金融費用	23	42	47
持分法による投資損益	14	101	163
税引前当期利益		16,871	12,104
法人所得税費用	15	3,858	4,061
当期利益		13,012	8,042
当期利益の帰属			
親会社の所有者		12,905	7,230
非支配持分		107	811
当期利益		13,012	8,042
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	257.13	144.07
希薄化後1株当たり当期利益(円)	25	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		13,012	8,042
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	24	503	151
計		503	151
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動	24	34	622
在外営業活動体の換算差額	24	1,401	8,000
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	24	14	7
計		1,421	8,615
その他の包括利益合計		1,924	8,766
当期包括利益		14,937	16,809
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		15,053	15,351
非支配持分		116	1,457
当期包括利益		14,937	16,809

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日時点の残高		4,175	4,566	81,228	3,407	-	3,945	
当期利益		-	-	12,905	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	1,630	34	
当期包括利益合計		-	-	12,905	-	1,630	34	
自己株式の取得	20	-	-	-	0	-	-	
配当金	20	-	-	1,907	-	-	-	
持分変動に伴う増減額		-	350	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素か らの振替		-	-	483	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	350	1,423	0	-	-	
2014年3月31日時点の残高		4,175	4,916	92,709	3,407	1,630	3,979	
当期利益		-	-	7,230	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	7,330	617	
当期包括利益合計		-	-	7,230	-	7,330	617	
自己株式の取得	20	-	-	-	0	-	-	
配当金	20	-	-	2,007	-	-	-	
持分変動に伴う増減額		-	4,916	2,241	-	-	-	
その他の資本の構成要素か らの振替		-	-	172	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	4,916	4,076	0	-	-	
2015年3月31日時点の残高		4,175	-	95,864	3,408	8,960	4,597	

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
		確定給付制度の再測定	合計			
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日時点の残高		-	3,945	90,507	8,650	99,158
当期利益		-	-	12,905	107	13,012
その他の包括利益		483	2,148	2,148	223	1,924
当期包括利益合計		483	2,148	15,053	116	14,937
自己株式の取得	20	-	-	0	-	0
配当金	20	-	-	1,907	540	2,448
持分変動に伴う増減額		-	-	350	660	309
その他の資本の構成要素からの振替		483	483	-	-	-
所有者との取引額合計		483	483	1,556	1,201	2,757
2014年3月31日時点の残高		-	5,610	104,004	7,332	111,337
当期利益		-	-	7,230	811	8,042
その他の包括利益		172	8,120	8,120	645	8,766
当期包括利益合計		172	8,120	15,351	1,457	16,809
自己株式の取得	20	-	-	0	-	0
配当金	20	-	-	2,007	607	2,615
持分変動に伴う増減額		-	-	7,158	2,051	9,209
その他の資本の構成要素からの振替		172	172	-	-	-
所有者との取引額合計		172	172	9,166	2,659	11,825
2015年3月31日時点の残高		-	13,558	110,190	6,131	116,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		16,871	12,104
減価償却費及び償却費		7,956	10,307
減損損失		-	987
金融収益及び金融費用		980	554
持分法による投資損益(は益)		101	163
固定資産除売却損益(は益)		354	153
棚卸資産の増減額(は増加)		1,812	2,341
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,196	1,143
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,738	662
退職給付に係る負債の増減(は減少)		352	529
その他		1,722	2,149
小計		18,954	17,394
利息及び配当金の受取額		622	463
利息の支払額		30	28
法人所得税の支払額		5,538	4,827
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額		1,522	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,530	13,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,878	2,049
定期預金の払戻による収入		2,566	2,330
有形固定資産の取得による支出		17,943	18,896
有形固定資産の売却による収入		511	346
無形資産の取得による支出		1,191	1,685
無形資産の売却による収入		399	0
貸付けによる支出		3,402	1,546
貸付金の回収による収入		4,039	1,812
投資の取得による支出		48	562
投資の売却による収入		323	-
その他		40	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,665	20,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		98	3,380
長期借入れによる収入		-	12,733
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		309	9,367
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	20	1,907	2,006
非支配株主への配当金の支払額		540	633
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,856	4,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		4,991	3,199
現金及び現金同等物の期首残高	6	23,571	19,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		466	1,710
現金及び現金同等物の期末残高	6	19,046	17,557

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフ・シー・シー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.fcc-net.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、2015年3月31日を連結会計年度末日とし、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社に対する持分（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、主に二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2015年6月23日に取締役会によって承認されております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しております。

IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「31. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第19号	従業員給付	2014年7月1日	2016年3月期	従業員又は第三者による拠出を伴う確定給付制度の会計処理の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	償却の許容される方法の明確化

(5) 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。実績とこれらの見積りとは異なる場合がある為、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。

会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。経営者の行った見積り及び判断項目のうち、連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える項目は以下のとおりであります。

- 注記5．企業結合
- 注記13．減損損失
- 注記15．法人所得税
- 注記18．従業員給付

3．重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループの債権債務残高及び取引、並びにグループ間取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

当社グループを構成する全ての子会社は、3月31日を決算日として連結財務諸表に反映しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、ただちに連結損益計算書において収益として計上しております。支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として処理しております。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2013年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。連結会計年度末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識されます。

在外営業活動体の財務諸表

連結財務諸表を作成するために、当社グループ在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートを使用して日本円に換算されます。損益項目は、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。ただし、為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。

為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、累積額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累積額は、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には純損益に振り替えております。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日の累積為替換算差額の全てを利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について契約当事者となる時点で認識し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」、及び「売却可能金融資産」の各カテゴリーに分類しております。この分類は、その性質と取得した目的に応じて、当初認識時に決定しております。

金融資産は当初認識時点において公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」を除き、取得に直接起因する取引費用を加算しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産が、売買目的で保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類された金融資産については、公正価値で測定し、関連する変動は純損益として認識されます。

なお、当社グループは「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類された金融資産を保有しておりません。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意思と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しております。

「満期保有投資」は実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定され、実効金利法による利息収益は純損益で認識されます。

なお、当社グループは「満期保有投資」に分類された金融資産を保有しておりません。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における公表価格が存在しないものは「貸付金及び債権」に分類しております。

「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定され、実効金利法による利息収益は純損益で認識されます。

(d) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類しております。

「売却可能金融資産」は公正価値で測定し、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識されます。

「売却可能金融資産」に係る受取配当金は、純損益として認識されます。「売却可能金融資産」の認識が中止された場合、または減損損失が認識された場合には、その他の包括利益として計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

() 金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産について、毎期減損の客観的証拠の有無を検討しております。金融資産について客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体または債務者の重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅延、債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと等が含まれます。「売却可能金融資産」に分類された資本性金融商品については、公正価値が著しくまたは長期に取得原価を下回る場合も減損の客観的な証拠があると判断しております。

「貸付金及び債権」または「満期保有投資」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失として純損益で認識しております。

「貸付金及び債権」は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の戻入額を純損益で認識しております。

「売却可能金融資産」に減損の客観的な証拠がある場合は、それまでのその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えております。「売却可能金融資産」に分類された資本性金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は、全てその他の包括利益として認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

金融負債

金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しております。

デリバティブ

当社グループは、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、原材料費、労務費及び製造経費等を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には「原価モデル」を採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額を計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用等が含まれます。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始されます。

日常的に生じる有形固定資産の保守費用は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、定額法で計上されます。

建物及び構築物	5～31年
機械装置及び運搬具	3～9年
工具、器具及び備品	2～6年

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額を計上しております。のれんは償却を行わず、毎連結会計年度において減損テストを実施した結果、必要な場合は減損損失を計上しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

無形資産

無形資産の測定には「原価モデル」を採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額を計上しております。

() 開発資産

開発活動で発生した支出は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却する能力
- ・無形資産が将来の経済的便益を創出するための蓋然性が高い方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

開発資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件の全てを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間にわたり、定額法により行っております。償却方法及び耐用年数は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

() その他の無形資産

主としてソフトウェアを計上しております。ソフトウェアの償却は、使用可能となった時点より5年の見積耐用年数にわたり、定額法によって行っております。償却方法及び耐用年数は、連結会計年度末日ごとに見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、連結会計年度末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれんは、回収可能価額を每期同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識いたします。

過去に認識した減損損失は、連結会計年度末日ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の戻入れの兆候が存在する資産又は資金生成単位については、回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合には減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは過去の期間において当該資産に認識

した減損損失がなかった場合の帳簿価額を超えない範囲内で純損益にて認識しております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。

(10) 従業員給付

確定給付制度

確定給付型の退職給付制度については、確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債または資産として認識しております。確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付制度債務の現在価値を算定するために使用する割引率は、原則として、連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

また、当社グループは確定給付型の退職給付制度から生じる再測定について、その他の包括利益として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。

確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に掛かる費用は要拠出額を当期の費用として認識しております。

複数事業主制度

自社の拠出に対応する制度資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

(11) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結会計年度末日における債務に関する不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出を見積り、引当金を認識いたします。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、割引現在価値で測定しております。

(12) 収益

当社グループは、主として二輪車用クラッチ及び四輪車用クラッチの製造販売を行っており、当物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しており、通常は物品の引渡時となります。

また、収益は値引、割戻及び消費税等を控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

(13) 政府補助金

政府補助金は、交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた時に、公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(14) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として利息収益、配当収益、金融資産の売却益及び為替差益から構成されております。

利息収益は実効金利法により発生時に認識しております。配当収益は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、主として利息費用、金融資産の売却損及び為替差損から構成されております。利息費用は実効金利法により、発生時に認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識され、繰延税金負債は将来加算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため算定しておりません。

(17) 株主資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、支払対価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

報告セグメント

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	77,869	67,564	145,433	-	145,433
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	77,869	67,564	145,433	-	145,433
減価償却費及び償却費	3,797	4,159	7,956	-	7,956
その他の損益	64,586	58,377	122,964	-	122,964
営業利益	9,485	5,026	14,512	-	14,512
金融収益					2,502
金融費用					42
持分法による投資損益					101
税引前当期利益					16,871

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

報告セグメント

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	82,961	71,434	154,395	-	154,395
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	82,961	71,434	154,395	-	154,395
減価償却費及び償却費	4,172	6,134	10,307	-	10,307
その他の損益	69,631	65,710	135,342	-	135,342
営業利益	9,157	411	8,746	-	8,746
金融収益					3,569
金融費用					47
持分法による投資損益					163
税引前当期利益					12,104

(注) 四輪車用クラッチのその他の損益には、減損損失987百万円が含まれております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
日本	23,888	19,786
米国	45,826	54,039
インドネシア	23,057	22,253
インド	15,345	18,683
その他	37,315	39,633
合計	145,433	154,395

(注) 1. 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、タイ、中国、ブラジル及びベトナムであります。

非流動資産

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
日本	18,454	18,777	20,380
米国	12,647	24,129	32,619
中国	7,720	7,037	7,360
その他	11,835	14,295	19,388
合計	50,658	64,240	79,748

(注) 1. 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

2. その他の区分に属する主な国は、インドネシア、タイ、インド及びベトナムであります。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループ全体の売上収益の10%以上の相手先

	関連する 報告セグメント名	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
		百万円	百万円
本田技研工業(株)及び同グループ	二輪車用クラッチ	40,343	42,539
	四輪車用クラッチ	49,349	42,600
Ford及び同グループ	四輪車用クラッチ	13,128	17,100

5. 企業結合

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 企業結合の概要

当社連結子会社のFCC RICO LTD. (現、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.) の株式の追加取得により50%を取得し、当社グループは持分が100%となりました。この取得の目的は、インド市場における当社グループの事業基盤強化であり、更なる経営の効率化、管理体制の強化及び迅速化を図るためであります。なお、当連結会計年度末の資本剰余金が4,916百万円、利益剰余金が2,268百万円それぞれ減少しております。

6. 現金及び現金同等物

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	23,571	19,046	17,557

(注) 連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は一致しております。

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
受取手形及び売掛金	18,273	21,158	23,495
未収入金	770	1,532	2,547
貸倒引当金	8	15	17
合計	19,035	22,675	26,024

(注) 「営業債権及びその他の債権」の信用リスク管理、流動性リスク管理は、注記「26. 金融商品」に記載しております。

8. その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の金融資産(流動)			
貸付金及び債権	1,816	1,458	1,190
その他の金融資産(非流動)			
貸付金及び債権	1,477	1,442	1,436
貸倒引当金	45	41	54
売却可能金融資産	7,532	7,600	8,794
合計	8,964	9,001	10,175

その他の金融負債の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の金融負債(非流動)			
償却原価で測定される金融負債	99	26	26

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
製品	2,076	2,549	3,734
仕掛品	2,903	3,249	4,170
原材料及び貯蔵品	10,535	11,830	13,167
合計	15,515	17,629	21,073

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額及び費用として認識された棚卸資産の金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	552	835
棚卸資産の金額	119,311	131,018

10. その他の資産及び負債
その他の資産の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の資産(流動)			
未収法人税	571	859	2,778
前払費用	478	542	1,206
仮払金	203	69	163
その他	774	663	451
合計	2,028	2,135	4,599
その他の資産(非流動)			
土地使用权	497	455	506
長期前払費用	46	22	26
その他	-	103	207
合計	544	581	740
その他の負債の内訳			
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
その他の負債(流動)			
未払費用	1,907	2,094	2,486
未払賞与	1,427	1,536	1,613
その他	1,326	891	1,267
合計	4,661	4,522	5,368
その他の負債(非流動)			
繰延収益	206	198	188
その他	33	45	39
合計	239	244	227

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

(1) 取得原価

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	27,181	72,132	12,021	7,465	6,871	125,671
取得	985	3,022	1,043	218	15,834	21,104
処分	860	1,888	634	80	790	4,254
科目振替	829	9,139	197	-	10,166	-
為替換算差額	647	2,216	166	3	442	3,469
その他	-	-	-	-	394	394
2014年3月31日	28,783	84,622	12,794	7,599	11,796	145,597
取得	6,738	3,680	947	1	10,508	21,876
処分	120	2,673	488	1	1,748	5,031
科目振替	222	10,844	897	-	11,964	-
為替換算差額	1,979	8,300	761	194	1,761	12,997
その他	-	-	-	-	379	379
2015年3月31日	37,603	104,775	14,912	7,794	9,974	175,060

(2) 減価償却累計額及び減損損失累計額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日	13,690	53,805	10,247	-	-	77,742
減価償却費	1,054	5,219	1,012	-	-	7,286
処分	522	1,779	504	-	-	2,807
為替換算差額	134	1,997	187	-	-	2,318
2014年3月31日	14,356	59,241	10,942	-	-	84,540
減価償却費	1,635	6,843	1,177	-	-	9,656
減損損失	-	-	-	987	-	987
処分	81	2,406	489	-	-	2,976
為替換算差額	671	5,866	847	-	-	7,385
2015年3月31日	16,583	69,544	12,477	987	-	99,593

(3) 帳簿価額

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	13,491	18,327	1,774	7,465	6,871	47,928
2014年3月31日残高	14,426	25,381	1,852	7,599	11,796	61,056
2015年3月31日残高	21,019	35,230	2,435	6,806	9,974	75,467

(注) 1. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2. 有形固定資産購入に関するコミットメントについては、注記「29. コミットメント」に記載しております。

12. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

(1) 取得原価

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	開発資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日	756	501	2,519	3,777
取得	-	711	-	711
内部開発による増加	-	-	482	482
処分	-	-	620	620
為替換算差額	-	0	-	0
その他	-	2	-	2
2014年3月31日	756	1,208	2,381	4,347
取得	-	676	-	676
内部開発による増加	-	-	1,011	1,011
処分	-	-	625	625
為替換算差額	-	22	-	22
その他	-	1	-	1
2015年3月31日	756	1,906	2,767	5,431

(2) 償却累計額

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	開発資産	
		百万円	百万円	
2013年4月1日	-	314	1,278	1,593
償却費	-	51	618	670
処分	-	-	620	620
為替換算差額	-	-	-	-
2014年3月31日	-	365	1,276	1,642
償却費	-	61	589	651
処分	-	-	625	625
為替換算差額	-	15	-	15
2015年3月31日	-	443	1,240	1,683

(3) 帳簿価額

	のれん	無形資産		合計
		ソフトウェア	開発資産	
		百万円	百万円	
2013年4月1日	756	186	1,241	2,184
2014年3月31日	756	842	1,105	2,705
2015年3月31日	756	1,463	1,527	3,748

(注) 1. ソフトウェアの償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に、開発資産の償却費は「売上原価」に計上しております。

2. 無形資産購入に関するコミットメントについては、注記「29. コミットメント」に記載しております。

13. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産の種類別内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
土地(竜洋工場)	-	987
有形固定資産 計	-	987

(注) 当該減損損失は、連結損益計算書上「その他の費用」に含まれております。

(2) 資金生成単位

当社グループは、会社別・事業の種類別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれない遊休資産は、個々の資産単位で判断しております。

(3) 売却及び除却予定資産、遊休資産の減損損失

当社グループは、東日本大震災を契機に生産効率の向上及びリスク対応として、国内拠点の再編を進めてまいりました。

この結果、主要製造工程の他の生産拠点への移管に伴い、竜洋工場の土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(987百万円)として「その他の費用」に計上いたしました。

なお、回収可能価額は公正価値により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用を控除し評価しております。

14. 持分法で会計処理されている投資

持分法を適用している関連会社の合算した要約財務情報

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額合計	774	692	604

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	101	163
その他の包括利益	14	7
当期包括利益	116	171

(注) 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	2013年 4月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	資本に直接 認識	その他	2014年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
棚卸資産	506	69	-	-	13	589
未払賞与	444	11	-	-	-	433
未払費用	203	21	-	-	7	232
固定資産	1,600	465	-	-	-	2,066
退職給付に係る負債	399	202	213	-	28	11
その他	492	39	-	-	31	484
合計	3,647	302	213	-	81	3,817
繰延税金負債						
固定資産	2,525	255	-	-	330	3,111
売却可能金融資産	2,241	-	44	-	-	2,197
その他	93	75	-	-	1	166
合計	4,860	330	44	-	328	5,475

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	2014年 4月1日	純損益を通 じて認識	その他の包 括利益にお いて認識	資本に直接 認識	その他	2015年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
棚卸資産	589	194	-	-	13	770
未払賞与	433	33	-	-	-	400
未払費用	232	18	-	-	-	215
固定資産	2,066	355	-	-	9	2,431
退職給付に係る負債	11	289	60	-	13	253
その他	484	170	-	-	67	380
合計	3,817	618	60	-	77	4,451
繰延税金負債						
固定資産	3,111	1,491	-	-	449	5,052
売却可能金融資産	2,197	-	55	-	-	2,141
その他	166	178	-	-	22	368
合計	5,475	1,670	55	-	471	7,562

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	-	22	1,348
将来減算一時差異	256	303	574
合計	256	325	1,922

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年目	-	-	-
2年目	-	-	-
3年目	-	-	-
4年目	-	-	-
5年目以降	-	22	1,348
合計	-	22	1,348

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ54,040百万円、55,697百万円及び56,979百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用	3,830	3,009
繰延税金費用	27	1,052
合計	3,858	4,061

(注) 前連結会計年度の当期税金費用には、移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額(1,340百万円)が含まれております。

(3) 法定実効税率と実際負担税率との差異要因

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	%	%
法定実効税率	37.2	34.8
課税所得計算上減算されない費用	0.7	1.9
未認識の繰延税金資産	1.8	4.8
税額控除	2.1	2.0
海外子会社の適用税率との差異	7.3	6.5
法人税等還付税額	7.4	-
その他	0.0	0.6
実際負担税率	22.9	33.6

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.83%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、31.57%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123百万円、法人所得税費用が65百万円、売却可能金融資産の公正価値の変動が188百万円それぞれ増加しております。

16. 借入金

借入金の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	百万円	%	
流動					
償却原価で測定される金融負債					
短期借入金	90	-	3,604	0.80	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	667	0.30	-
合計	90	-	4,271		

非流動

償却原価で測定される金融負債

長期借入金	-	-	12,139	0.67	2016年 5月~ 2019年 3月
合計	-	-	12,139		

(注) 1. 平均利率は、2015年3月31日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 返済期限は、2015年3月31日の残高に対する返済期限を記載しております。

3. 借入金の期日別残高の内訳については、注記「26. 金融商品 (3) 財務上のリスク管理 流動性リスク管理」をご参照ください。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
支払手形及び買掛金	8,479	9,567	11,138
ファクタリング債務	2,003	2,583	2,170
未払金	1,832	2,749	1,794
合計	12,315	14,900	15,103

18. 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結財政状態計算書で認識した金額

確定給付制度債務及び制度資産の期末残高と連結財政状態計算書上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
積立型制度の確定給付制度債務	6,539	6,921	7,515
制度資産	5,522	6,362	7,056
小計	1,016	558	459
非積立型制度の確定給付制度債務	715	586	819
連結財政状態計算書に計上された負債と 資産の純額	1,732	1,144	1,278
退職給付に係る負債	1,732	1,248	1,486
退職給付に係る資産	-	103	207
連結財政状態計算書に計上された負債と 資産の純額	1,732	1,144	1,278

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含まれております。

退職給付費用として認識した金額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	754	703

確定給付制度債務の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の期首残高	7,254	7,507
勤務費用	721	663
利息費用	104	123
再測定	271	486
過去勤務費用	11	-
退職給付の支払額	275	478
為替換算差額	37	32
確定給付制度債務の期末残高	7,507	8,334

(注) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは2014年3月31日は13.8年、2015年3月31日は13.6年であります。

制度資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
制度資産の期首残高	5,522	6,362
利息収益	71	83
再測定	441	535
事業主からの拠出額	469	345
退職給付の支払額	141	290
為替換算差額	0	18
制度資産の期末残高	6,362	7,056

制度資産の構成

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
債券	2,467	2,663	3,378
株式	2,122	2,720	1,934
その他	932	979	1,743
合計	5,522	6,362	7,056

主な数理計算上の仮定

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	%	%	%
割引率(国内)	1.1	1.2	0.8
割引率(海外)	3.3~8.3	4.7~9.0	4.0~9.0

感応度分析

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務に与える影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
割引率が0.5%上昇した場合	486	516
割引率が0.5%低下した場合	534	577

(注)感応度分析は変動要因以外の仮定を一定に保つ方法で計算しており、仮定間の相互依存関係は考慮しておりません。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した額

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
費用計上額	104	178

(3) 複数事業主制度

複数事業主制度は、従業員がサービスを提供した期間の給与に一定の率を乗じて算出した金額を拠出しており、期中の拠出額を退職給付費用として純損益で認識しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ490百万円及び493百万円であります。

複数事業主制度の直近の積立状況

	2012年3月31日現在	2013年4月30日現在	2014年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
制度資産の額	140,010	172,882	176,930
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	164,426	188,621	189,167
差額	24,416	15,738	12,237

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	2012年3月31日現在	2013年4月30日現在	2014年3月31日現在
	%	%	%
当社グループの割合	4.6	6.1	5.9

19. 引当金

引当金の内訳及び増減

	資産除去債務
	百万円
2013年4月1日	41
割引計算の期中利息費用	0
期中減少額(目的使用)	-
期中減少額(戻入れ)	-
2014年3月31日	41
割引計算の期中利息費用	0
期中減少額(目的使用)	5
期中減少額(戻入れ)	-
2015年3月31日	36

(注) 建物に関連する有害物資の除去に備え、建物に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。支払の時期としては各連結会計年度末日より1年以上を経過した後の時期であります。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数、資本金及び資本剰余金の増減の内訳

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
移行日(2013年4月1日)	90,000,000	52,644,030	4,175	4,566
期中増減	-	-	-	350
前連結会計年度(2014年3月31日)	90,000,000	52,644,030	4,175	4,916
期中増減(注)2	-	-	-	4,916
当連結会計年度(2015年3月31日)	90,000,000	52,644,030	4,175	-

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. FCC RICO LTD.(現、FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD. 連結子会社)等の株式を取得した結果、資本剰余金が4,916百万円減少しております。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。なお、利益剰余金には確定給付制度の再測定を発生した期にその他の包括利益で認識し直ちに利益剰余金へ振り替えた額、及びIFRSへの移行日における在外営業活動体の換算差額累計額が含まれております。

(3) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
移行日(2013年4月1日)	2,455,138	3,407
期中増減	84	0
前連結会計年度(2014年3月31日)	2,455,222	3,407
期中増減	178	0
当連結会計年度(2015年3月31日)	2,455,400	3,408

(注) 期中増減の要因は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(4) 配当金

・配当金の支払額

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	903	18.00	2013年3月31日	2013年6月25日
2013年10月28日 取締役会	1,003	20.00	2013年9月30日	2013年11月26日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	1,003	20.00	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月28日 取締役会	1,003	20.00	2014年9月30日	2014年11月26日

・配当金の基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	1,003	20.00	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2015年6月23日 定時株主総会	1,003	20.00	2015年3月31日	2015年6月24日

21. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
荷造発送費	1,378	1,625
人件費	4,057	4,379
減価償却費及び償却費	220	308
研究開発費	2,685	2,151
その他	3,941	5,347
合計	12,283	13,812

22. その他の収益及び費用

(1) その他の収益の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	507	81
補助金収入	9	3
その他	480	482
合計	996	567

(2) その他の費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	152	234
減損損失	-	987
その他	90	98
合計	243	1,320

(注) 減損損失については、注記「13. 減損損失」をご参照ください。

23. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
利息収益		
現金及び現金同等物、貸付金及び債権	382	409
配当収益		
売却可能金融資産	164	192
為替差益	1,480	2,967
売却益		
売却可能金融資産	294	-
法人所得税等還付加算金	181	-
合計	2,502	3,569

(2) 金融費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
利息費用		
借入金	38	47
その他	3	0
合計	42	47

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	722	-	722	218	503
計	722	-	722	218	503
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産の公正価値の変動	10	-	10	44	34
在外営業活動体の換算差額	1,401	-	1,401	-	1,401
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	14	-	14	-	14
計	1,377	-	1,377	44	1,421
合計	2,099	-	2,099	174	1,924

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられることのない項目					
確定給付制度の再測定	206	-	206	55	151
計	206	-	206	55	151
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
売却可能金融資産の公正価値の変動	566	-	566	55	622
在外営業活動体の換算差額	8,000	-	8,000	-	8,000
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	-	7	-	7
計	8,559	-	8,559	55	8,615
合計	8,766	-	8,766	0	8,766

25. 1株当たり利益

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	12,905	7,230
普通株式の加重平均株式数(千株)	50,188	50,188
基本的1株当たり当期利益(円)	257.13	144.07

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

26. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現する為、安定的な財務基盤を構築および維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、営業キャッシュ・フローを基盤として、事実上の投資、配当等による株主還元を実施しております。

(2) 金融資産及び金融負債の分類

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
金融資産			
貸付金及び債権			
営業債権及びその他の債権	19,035	22,675	26,024
その他の金融資産	3,249	2,859	2,571
売却可能金融資産			
その他の金融資産	7,532	7,600	8,794
現金及び現金同等物	23,571	19,046	17,557
金融資産合計	53,388	52,181	54,948
金融負債			
償却原価で測定する金融負債			
営業債務及びその他の債務	12,315	14,900	15,103
借入金	90	-	16,410
その他の金融負債	99	26	26
金融負債合計	12,506	14,927	31,540

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を行う上で財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、市場リスク）に晒されており、当該リスクを回避または低減するために、当社グループでは一定の方針に基づきリスク管理を行っております。なお、当社グループの方針としてデリバティブ取引は原則として行っておりません。

信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであります。

また、当社グループの売上収益に占める特定の顧客グループの割合は高いものとなっております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない場合の、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

連結会計年度末日現在で期日が到来しているものの減損していない金融資産の年齢分析

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
期日経過後1ヶ月以内	59	36	47
期日経過後1ヶ月超6ヶ月以内	32	105	126
期日経過後6ヶ月超1年以内	28	41	29
期日経過後1年超	3	7	77
合計	124	191	280

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	54	56
期中増加額	11	17
期中減少額(目的使用)	0	1
期中減少額(戻入れ)	9	4
その他の増減	0	3
期末残高	56	72

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高の内訳
移行日(2013年4月1日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	12,315	12,315	12,315	-	-	-	-	-
借入金	90	93	93	-	-	-	-	-
その他の金融負債	99	105	-	-	-	-	-	105
合計	12,506	12,513	12,408	-	-	-	-	105

前連結会計年度(2014年3月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	14,900	14,900	14,900	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融負債	26	27	-	-	-	-	-	27
合計	14,927	14,928	14,900	-	-	-	-	27

当連結会計年度(2015年3月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	15,103	15,103	15,103	-	-	-	-	-
借入金	16,410	16,640	4,377	5,142	3,912	3,208	-	-
その他の金融負債	26	27	-	-	-	-	-	27
合計	31,540	31,772	19,481	5,142	3,912	3,208	-	27

市場リスク管理

() 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、為替変動を起因として、機能通貨とは異なる通貨による取引によって損益及びキャッシュ・フローが影響を受けるリスク並びに、機能通貨とは異なる資本及び損益を機能通貨に換算する際に影響を受けるリスクに晒されております。こうしたリスクに対して、当社グループは為替変動のモニタリングを実施することによって為替変動によるリスクの軽減に努めております。

・為替感応度分析

当社グループが決算日現在に保有する金融商品において、日本円が、米ドル及び人民元に対して1%円安になった場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
米ドル	107	142
人民元	48	48

() 価格変動リスク

当社グループは、資本金金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

・市場価格に関する感応度分析

当社グループが、連結会計年度末日現在において保有する資本金金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ695百万円及び810百万円であります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

() 金利リスク

借入金は主に固定金利により調達されており、金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えており、金利感応度分析は行っておりません。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(貸付金及び債権)

貸付金及び債権は、満期までの期間が短期であるか、または約定金利と新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率の間に重要な乖離がないことから、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(売却可能金融資産)

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については、連結会計年度末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については合理的な方法により測定しております。

(現金及び現金同等物)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(償却原価で測定される金融負債)

借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しております。上記以外の債務については、主として短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のように区分しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

金融商品の帳簿価額と公正価値

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注) 1 .	-	-	-	-	12,806	12,824

(注) 1 . 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

なお、長期借入金の公正価値はレベル2であります。

2 . 公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、上表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定される金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

移行日（2013年4月1日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	6,916	-	-	6,916
非上場株式	-	-	610	610
その他	-	-	4	4
合計	6,916	-	615	7,532

前連結会計年度（2014年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	6,955	-	-	6,955
非上場株式	-	-	640	640
その他	-	-	4	4
合計	6,955	-	645	7,600

当連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
売却可能金融資産				
上場株式	8,101	-	-	8,101
非上場株式	-	-	687	687
その他	-	-	4	4
合計	8,101	-	692	8,794

（注）2014年3月31日に終了した1年間および2015年3月31日に終了した1年間において、レベル1、2及び3の間における振替はありません。

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	615	645
利得及び損失合計		
その他の包括利益	29	47
期末残高	645	692

(注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

2. レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、主として純資産価値に基づく評価技法により測定しており、公正価値測定の結果は、適切な権限者が承認しております。

27. 重要な子会社

当連結会計年度末の重要な子会社の状況

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)
株式会社九州エフ・シー・シー	日本	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100
天龍産業株式会社	日本	二輪車用クラッチ	79.78
東北化工株式会社	日本	二輪車用クラッチ	100
FCC (North America) ,INC.	米国	米国における子会社 の統括	100
FCC (INDIANA) ,LLC.	米国	四輪車用クラッチ	100 (100)
FCC (North Carolina) ,LLC.	米国	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)
FCC (Adams) ,LLC.	米国	四輪車用クラッチ	100 (100)
FCC AUTOMOTIVE PARTS DE MEXICO,S.A. DE C.V.	メキシコ	四輪車用クラッチ	100 (1)
FCC (THAILAND) CO. , LTD.	タイ	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)
FCC (PHILIPPINES) CORP.	フィリピン	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100
愛富士士(中国)投資有限公司	中国	中国における子会社 の統括	100
成都永華富士離合器有限公司	中国	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (71.43)
上海中瑞・富士離合器有限公司	中国	二輪車用クラッチ	100
佛山富士離合器有限公司	中国	四輪車用クラッチ	91.9 (53.33)
台灣富士離合器有限公司	台湾	二輪車用クラッチ	70 (15)
FCC INDIA MANUFACTURING PRIVATE LTD.	インド	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (50)
FCC CLUTCH INDIA PRIVATE LTD.	インド	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100
PT. FCC INDONESIA	インドネシア	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)
FCC (VIETNAM) CO. , LTD.	ベトナム	二輪車用クラッチ	90
FCC DO BRASIL LTDA.	ブラジル	二輪車用クラッチ	100

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数になっております。

28. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	当社製品の販売	16,372	1,825
		原材料及び部品の購入	2,858	305

(注) 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	当社製品の販売	12,585	1,247
		原材料及び部品の購入	2,196	241

(注) 関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
報酬及び賞与	362	285

(注) 主要な経営幹部に対する報酬についての基本方針等については「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 役員の報酬等」をご参照ください。

29. コミットメント

連結会計年度末日以降の支出に関するコミットメントの内訳

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産及び無形資産	5,242	4,072	7,584

30. 後発事象

該当事項はありません。

31. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

2013年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	24,198	828	202	23,571	(9)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	17,554	761	718	19,035	(1)	営業債権及びその他の債権
	-	1,816	-	1,816	(9)	その他の金融資産
たな卸資産	16,023	-	508	15,515		棚卸資産
短期貸付金	988	988	-	-		
繰延税金資産	1,327	1,330	2	-	(9)	
その他	2,843	770	45	2,028		その他の流動資産
貸倒引当金	8	8	-	-		
流動資産合計	62,927	1,330	370	61,967		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	47,299	-	629	47,928		有形固定資産
無形固定資産	1,422	497	1,260	2,184	(2)	のれん及び無形資産
	-	774	-	774		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券	7,823	7,823	-	-		
長期貸付金	532	532	0	-		
	-	8,486	478	8,964	(3), (9)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,306	1,330	75	2,560	(5), (9)	繰延税金資産
その他	992	452	4	544		その他の非流動資産
貸倒引当金	45	45	-	-		
固定資産合計	59,330	1,330	2,296	62,956		非流動資産合計
資産合計	122,258	-	2,666	124,924		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	8,590	3,835	110	12,315		営業債務及びその他の債務
ファクタリング債務	2,003	2,003	-	-		
短期借入金	291	-	200	90		借入金
未払法人税等	2,275	468	67	2,811	(9)	未払法人所得税
賞与引当金	1,382	1,355	26	-		
その他	4,817	476	319	4,661	(6)	その他の流動負債
流動負債合計	19,360	468	50	19,879		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	99	-	99	(9)	その他の金融負債
退職給付引当金	1,586	-	145	1,732	(4)	退職給付に係る負債
	-	41	-	41	(9)	引当金
繰延税金負債	3,171	-	602	3,773	(5),(9)	繰延税金負債
その他	648	609	201	239		その他の非流動負債
固定負債合計	5,405	468	949	5,887		非流動負債合計
負債合計	24,766	-	999	25,766		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,175	-	-	4,175		資本金
資本剰余金	4,566	-	-	4,566		資本剰余金
利益剰余金	85,657	-	4,428	81,228	(8)	利益剰余金
自己株式	3,407	-	-	3,407		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	1,638	-	5,583	3,945	(7)	その他の資本の構成要素
				90,507		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	8,138	-	512	8,650		非支配持分
純資産合計	97,491	-	1,666	99,158		資本合計
負債純資産合計	122,258	-	2,666	124,924		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

日本基準では、物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 無形資産に対する調整

日本基準では、研究開発費について、連結損益計算書で費用処理しておりましたが、IFRSでは開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。

(3) 非上場株式に対する調整

日本基準では、非上場株式については取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

(4) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、確定給付制度により発生した数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(5) 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりましたが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。

(6) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(7) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、海外子会社に係る換算差額の累計額の残高を、移行日である2013年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(8) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2013年4月1日)
	百万円
A 営業債権及びその他の債権に対する調整 (1) 参照	718
B 無形資産に対する調整 (2) 参照	1,260
C 退職給付に係る負債に対する調整 (4) 参照	133
D 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整 (5) 参照	342
E 未消化の有給休暇に対する調整 (6) 参照	310
F その他の資本の構成要素に対する調整 (7) 参照	4,625
G その他	660
H 各種調整仕訳の税効果	336
I 利益剰余金に対する調整合計	4,428

(9) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSに準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヵ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・「繰延税金資産」および「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、組み替えを行っております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、日本基準において固定負債のその他として計上されている海外子会社の不確実な税務ポジションに関する負債の一部を「未払法人所得税」に組み替えております。

2014年3月31日（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,280	1,133	1,101	19,046	(11)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	20,979	1,516	179	22,675	(1)	営業債権及びその他の債権
	-	1,458	-	1,458	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	17,864	-	234	17,629		棚卸資産
短期貸付金	324	324	-	-		
繰延税金資産	1,236	1,257	21	-		
その他	3,550	1,532	117	2,135		その他の流動資産
貸倒引当金	15	15	-	-		
流動資産合計	65,220	1,257	1,017	62,945		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	60,416	-	640	61,056		有形固定資産
無形固定資産	1,802	455	1,358	2,705	(2),(4)	のれん及び無形資産
	-	692	-	692		持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券	7,780	7,780	-	-		
長期貸付金	541	541	0	-		
退職給付に係る資産	108	108	-	-		
	-	8,493	508	9,001	(3),(11)	その他の金融資産
繰延税金資産	1,157	1,257	204	2,211	(6),(11)	繰延税金資産
その他	921	340	0	581		その他の非流動資産
貸倒引当金	41	41	-	-		
固定資産合計	72,688	1,257	2,303	76,250		非流動資産合計
資産合計	137,909	-	1,286	139,195		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	9,531	5,333	36	14,900		営業債務及びその他の債務
ファクタリング債務	2,583	2,583	-	-		
未払法人税等	2,400	605	1	3,004	(11)	未払法人所得税
賞与引当金	1,582	1,536	45	-		
その他	5,347	1,212	387	4,522	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	21,444	605	376	22,427		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	-	26	-	26	(11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,229	-	19	1,248	(5)	退職給付に係る負債
	-	41	-	41	(11)	引当金
繰延税金負債	3,416	-	453	3,869	(6),(11)	繰延税金負債
その他	720	673	197	244		その他の非流動負債
固定負債合計	5,365	605	670	5,430		非流動負債合計
負債合計	26,810	-	1,047	27,857		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,175	-	-	4,175		資本金
資本剰余金	4,566	-	350	4,916	(8)	資本剰余金
利益剰余金	96,898	-	4,189	92,709	(10)	利益剰余金
自己株式	3,407	-	-	3,407		自己株式
その他の包括利益 累計額合計	1,950	-	3,659	5,610	(9)	その他の資本の構成要素
				104,004		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	6,915	-	417	7,332		非支配持分
純資産合計	111,099	-	238	111,337		資本合計
負債純資産合計	137,909	-	1,286	139,195		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

日本基準では、物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 無形資産に対する調整

日本基準では、研究開発費について、連結損益計算書で費用処理しておりましたが、IFRSでは開発局面における支出で資産化の要件を充足するものについては資産計上しております。

(3) 非上場株式に対する調整

日本基準では、非上場株式については取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損しておりましたが、IFRSでは売却可能金融資産として公正価値に基づき測定しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では、のれんは一定の期間に亘って定期的に償却されますが、IFRSでは償却されず、減損テストの実施が求められています。その結果、前連結会計年度において日本基準で費用計上されたのれんの償却費275百万円が、IFRSでは戻入しております。

(5) 退職給付に係る負債（資産）に対する調整

日本基準では、確定給付制度により発生した数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(6) 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去にともなう税効果について、売却元の税率を用いておりましたが、IFRSでは、売却先の税率を用いて算定しております。

(7) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) 負ののれんに対する調整

日本基準では、以前より支配していた連結子会社の株式を追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、特別利益として認識しておりましたが、IFRSでは資本取引として扱い、資本剰余金の増加として認識しております。

(9) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS初度適用における免除規定を適用し、海外子会社に係る換算差額の累計額の残高を、移行日である2013年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(10) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円
A 営業債権及びその他の債権に対する調整 (1) 参照	179
B のれん及び無形資産に対する調整 (2), (4) 参照	1,358
C 退職給付に係る負債(資産)に対する調整 (5) 参照	350
D 繰延税金資産および繰延税金負債に対する調整 (6) 参照	314
E 未消化の有給休暇に対する調整 (7) 参照	314
F 負ののれんに対する調整 (8) 参照	350
G その他の資本の構成要素に対する調整 (9) 参照	4,625
H その他	130
I 各種調整仕訳の税効果	343
J 利益剰余金に対する調整合計	4,189

(11) 表示組替

当社は、上記の他、IFRSに準拠するために表示組替を行っており、主なものは、以下のとおりであります。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヵ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産および金融負債を別掲しております。
- ・「繰延税金資産」および「繰延税金負債」については、流動部分をすべて非流動に組み替えております。
- ・「引当金」については、IFRSにおいて規定されている定義および計上要件等に基づき、組み替えを行っております。
- ・日本基準において固定負債のその他として計上されている海外子会社の不確実な税務ポジションに関する負債の一部を「未払法人所得税」に組み替えております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係る損益及び包括利益に対する調整

(1) 損益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	144,890	-	543	145,433	(1)	売上収益
売上原価	118,277	-	1,114	119,391	(3),(5)	売上原価
売上総利益	26,613	-	570	26,042		売上総利益
販売費及び一般管理費	12,973	-	689	12,283	(3),(4) (5),(6)	販売費及び一般管理費
	-	1,339	343	996	(6)	その他の収益
	-	243	-	243	(6)	その他の費用
営業利益	13,639	1,096	223	14,512		営業利益
営業外収益	2,720	2,497	223	-	(6)	
営業外費用	245	230	14	-	(6)	
経常利益	16,115	15,883	232	-	(6)	
特別利益	1,333	1,343	9	-	(6)	
特別損失	186	152	33	-	(6)	
	-	2,500	2	2,502	(6)	金融収益
	-	38	3	42	(6)	金融費用
	-	101	-	101		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	17,263	-	391	16,871		税引前当期利益
法人税等	3,996	-	138	3,858		法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	13,266	-	253	13,012		当期利益
当期純利益	13,148	-	243	12,905		親会社の所有者に帰属する当期 利益
少数株主利益	117	-	9	107		非支配持分に帰属する当期利益

(2) 包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	13,266	-	253	13,012		当期利益
						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない項目
	-	-	503	503	(2)	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	13	-	20	34		売却可能金融資産の公正価値の変動
為替換算調整勘定	3,003	-	1,602	1,401		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	14	-	-	14		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	3,002	-	1,078	1,924		その他の包括利益合計
包括利益	16,269	-	1,331	14,937		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	16,308	-	1,254	15,053		親会社の所有者に帰属する当期包括利益
少数株主に係る包括利益	39	-	76	116		非支配持分に帰属する当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益に対する調整

日本基準では、物品販売取引について出荷時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは物品の引渡時点で収益を認識しております。

(2) 確定給付制度の再測定に対する調整

日本基準では、確定給付制度により発生した数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは、一部を除き、発生時にその他の包括利益に認識しております。

(3) 無形資産に対する調整

日本基準では、費用処理している一部の開発費についてIFRSにおいては資産計上を行っております。この結果、「売上原価」は618百万円増加し、販売費及び一般管理費に含まれる「研究開発費」は482百万円減少しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では、のれんを償却しておりますが、IFRSにおいては償却を行わないため「販売費及び一般管理費」が275百万円減少しております。

(5) 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では、会計処理をしていなかった未消化の有給休暇についてIFRSでは「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」として認識しております。

(6) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成年度)に係るキャッ
シュ・フローに対する調整

日本基準では、開発費に関連する支出は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは資産計上された開発費に関連する支出は投資活動によるキャッシュ・フローに区分されることから、投資活動によるキャッシュ・フローが482百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,865	73,881	112,578	153,939
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,208	4,922	9,333	11,824
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,210	2,870	5,298	6,760
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.13	57.19	105.57	134.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.13	33.07	48.37	29.13

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度及び第4四半期連結会計期間については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,940	1,692
受取手形	55	31
電子記録債権	59	86
売掛金	18,418	17,998
商品及び製品	786	731
仕掛品	1,033	1,759
原材料及び貯蔵品	3,064	2,520
前払費用	50	59
繰延税金資産	707	619
関係会社短期貸付金	9,577	14,517
その他	12,876	12,941
流動資産合計	30,571	32,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,962	3,860
構築物	435	402
機械及び装置	3,748	3,922
車両運搬具	25	30
工具、器具及び備品	443	685
土地	5,327	4,340
建設仮勘定	576	1,859
有形固定資産合計	14,519	15,101
無形固定資産		
ソフトウェア	111	115
ソフトウェア仮勘定	653	1,269
その他	5	5
無形固定資産合計	769	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	498	1,084
関係会社株式	21,625	24,395
関係会社社債	-	5,846
出資金	4	4
関係会社出資金	5,587	5,587
従業員長期貸付金	158	143
関係会社長期貸付金	766	6,554
長期前払費用	9	-
その他	697	707
貸倒引当金	33	46
投資その他の資産合計	29,314	44,278
固定資産合計	44,603	60,770
資産合計	75,174	93,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	864	529
買掛金	1 3,680	1 2,959
ファクタリング債務	2,496	2,116
短期借入金	-	1,868
未払金	1 733	1 644
未払費用	322	342
未払法人税等	1,210	1,291
前受金	2	-
預り金	46	44
賞与引当金	1,149	1,157
その他	0	0
流動負債合計	10,506	10,954
固定負債		
長期借入金	-	12,139
繰延税金負債	1,908	1,740
退職給付引当金	530	474
資産除去債務	37	32
その他	27	27
固定負債合計	2,503	14,412
負債合計	13,009	25,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
固定資産圧縮積立金	903	948
別途積立金	38,500	43,500
繰越利益剰余金	11,306	11,928
利益剰余金合計	53,354	59,021
自己株式	3,407	3,408
株主資本合計	58,688	64,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,476	4,007
評価・換算差額等合計	3,476	4,007
純資産合計	62,164	68,362
負債純資産合計	75,174	93,730

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	1 45,485	1 42,560
売上原価		
製品期首たな卸高	809	786
当期製品製造原価	1 31,292	1 29,808
当期製品仕入高	1 2,225	1 1,601
合計	34,327	32,196
製品期末たな卸高	786	731
製品売上原価	33,540	31,465
売上総利益	11,944	11,095
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	739	805
給料及び手当	1,600	1,629
賞与引当金繰入額	237	242
退職給付費用	189	205
減価償却費	40	42
研究開発費	1 3,168	1 3,163
その他	1,669	1,936
販売費及び一般管理費合計	7,646	8,024
営業利益	4,298	3,070
営業外収益		
受取利息	1 157	1 250
受取資本利息	1 137	1 130
有価証券利息	-	1 209
受取配当金	1 1,907	1 3,299
賃貸収入	1	1 7
設備取次手数料	1 1,483	1 945
為替差益	817	3,100
技術指導料	1 202	1 412
その他	1 68	1 58
営業外収益合計	4,776	8,414
営業外費用		
支払利息	-	26
賃貸費用	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	0	28
経常利益	9,074	11,455
特別利益		
固定資産売却益	93	0
投資有価証券売却益	294	-
移転価格税制調整金	1, 2 3,001	-
法人税等還付加算金	2 181	-
特別利益合計	3,571	0
特別損失		
固定資産除売却損	42	154
減損損失	-	987
特別損失合計	42	1,141
税引前当期純利益	12,603	10,314
法人税、住民税及び事業税	2,887	2,793
法人税等還付税額	2 855	-
法人税等調整額	3	101
法人税等合計	2,034	2,692
当期純利益	10,568	7,622

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰 余金合 計			
						配当準 備積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	3,407	50,027	
会計方針の変更による累積的影響額										-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	904	36,500	4,644	44,692	3,407	50,027	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-		-	
固定資産圧縮積立金の積立										-		-	
別途積立金の積立								2,000	2,000	-		-	
剰余金の配当									1,907	1,907		1,907	
当期純利益									10,568	10,568		10,568	
自己株式の取得											0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	2,000	6,661	8,661	0	8,660	
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	3,407	58,688	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,476	3,476	53,503
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,476	3,476	53,503
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,907
当期純利益			10,568
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	8,660
当期末残高	3,476	3,476	62,164

当事業年度(自 2014年4月1日 至2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,306	53,354	3,407	58,688
会計方針の変更による累積的影響額									52	52		52
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	903	38,500	11,358	53,406	3,407	58,740
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							45		45	-		-
別途積立金の積立								5,000	5,000	-		-
剰余金の配当									2,007	2,007		2,007
当期純利益									7,622	7,622		7,622
自己株式の取得											0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	44	5,000	570	5,614	0	5,614
当期末残高	4,175	4,555	10	4,566	1,043	1,600	948	43,500	11,928	59,021	3,408	64,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,476	3,476	62,164
会計方針の変更による累積的影響額			52
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,476	3,476	62,216
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			2,007
当期純利益			7,622
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	531	531	531
当期変動額合計	531	531	6,146
当期末残高	4,007	4,007	68,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～38年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定率法により、発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が80百万円減少し、繰越利益剰余金が52百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したのを除く)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	8,730百万円	22,396百万円
短期金銭債務	1,166	955

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	34,652百万円	31,796百万円
仕入高等	10,825	11,201
営業取引以外の取引による取引高	6,850	5,011

2 法人税等還付税額及び法人税等還付加算金並びに移転価格税制調整金

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

移転価格税制に関する相互協議の合意に基づく更正による法人税等の還付税額及び還付加算金、並びに在外子会社より当社に対し支払われた過年度の調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,849百万円、関連会社株式8百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,576百万円、関連会社株式8百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	400	374
未払事業税	134	114
未払費用	57	56
役員退職慰労引当額	27	-
その他	87	74
計	707	619
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	184	146
ソフトウェア	137	193
関係会社株式	38	69
投資有価証券	28	25
役員退職慰労引当額	9	8
その他	317	657
小計	715	1,101
評価性引当額	303	574
計	412	526
繰延税金資産合計	1,119	1,146
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,834	1,827
固定資産圧縮記帳積立金	483	437
その他	3	2
計	2,320	2,266
繰延税金負債合計	2,320	2,266
繰延税金資産(負債)の純額	1,200	1,120

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	(%) 37.20	(%) 34.83
(調整)		
移転価格税制調整金	8.86	-
法人税等還付税額	6.10	-
海外子会社からの配当等益金不算入額	4.89	9.98
試験研究費税額控除	2.32	3.10
外国税額控除	0.45	0.81
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	0.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42	0.42
海外子会社源泉税損金不算入額	0.98	2.27
評価性引当額	2.41	2.63
その他	2.34	2.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.15	26.10

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.83%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、31.57%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131百万円、法人税等調整額が56百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,962	260	22	340	3,860	6,414
	構築物	435	52	1	83	402	1,172
	機械及び装置	3,748	1,267	184	908	3,922	17,949
	車両運搬具	25	12	0	7	30	136
	工具、器具及び備品	443	448	8	198	685	4,897
	土地	5,327	-	987 (987)	-	4,340	-
	建設仮勘定	576	2,629	1,346	-	1,859	-
	計	14,519	4,670	2,550	1,537	15,101	30,569
無形固定資産	ソフトウェア	111	43	-	38	115	209
	ソフトウェア仮勘定	653	623	6	-	1,269	-
	その他	5	-	-	0	5	2
	計	769	666	6	39	1,390	212

（注1） 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

（注2） 当期増減の中で主なものは、以下のとおりです。

〔増加〕

建物	浜北工場	太陽光発電装置	132百万円
機械及び装置	技術研究所	試験及び測定機器	397百万円
	鈴鹿工場	クラッチ製造設備	238百万円
建設仮勘定	浜北工場	浜北工場新設	1,198百万円

〔減少〕

土地	竜洋工場	固定資産の減損損失に係わる会計基準に基づく減損損失	987百万円
----	------	---------------------------	--------

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	16	4	46
賞与引当金	1,149	1,157	1,149	1,157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fcc-net.co.jp/
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記載された200株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）2014年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）2014年8月7日東海財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）2014年11月12日東海財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）2015年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2014年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2014年11月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月23日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月23日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの2014年4月1日から2015年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。